

『地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区』について

1 総合特区制度について

- ・総合特別区域法(H23.8.1 施行)に基づき、地域の先駆的取組を、規制の特例措置、財政支援措置、金融支援措置等により推進し、地域の活性化・持続的発展を図るもの。
- ・国による総合特別区域(以下「総合特区」という。)指定の後、地方公共団体は、国との協議により支援措置の活用が認められた事業とその他地域独自の取組を盛り込んだ計画を策定し、国からの認定を受けて地域の活性化を図る取組を進めるもの。

総合特区の全国指定状況

	国際戦略総合特区	地域活性化総合特区	計
指定数 (うち終了件数)	7	41 (5)	48 (5)

2 本県総合特区の指定および計画認定について

本県は、国の第 4 次指定申請受付に対して平成 25 年 4 月 30 日に地域活性化総合特区の指定申請を行い、平成 25 年 9 月 13 日付けで指定、平成 26 年 3 月 28 日付けで計画認定を受けた。

- 名称：地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区
- 概要：“治療から予防への転換”に寄与する医療・健康管理機器の開発・事業化と健康支援サービスの提供を通じて、地域住民の生活習慣病予防と健康づくりを促進し、地域経済の持続的発展と、県民がいきいきと健康に暮らす社会の実現を目指す。
- 事業：①医療・健康管理機器開発・事業化推進事業
②健康支援サービス創出推進事業
- 計画期間：平成 29 年度まで

<経過>

H25年	4月30日	地域活性化総合特区の指定申請
	9月13日	地域活性化総合特区に指定
H26年	1月24日	総合特区計画の認定申請(財政支援・金融支援措置の活用)
	3月28日	総合特区計画の認定
H27年	3月13日	総合特区計画の変更報告(財政支援措置を活用する事業の追加)
	4月20日	総合特区計画の変更報告(評価指標等の変更)

3 総合特区の支援措置について

(1) 規制の特例措置の活用事業

- 本特区からの提案事項 ⇒ 血液測定サービスに係る登録衛生検査所の基準の緩和
 国との協議を実施した後、平成 26 年 4 月に、本特区から提案していた特例措置内容の大部分が全国展開という形で実現された。この結果を受けて、薬局等での血液測定サービスの効果検証事業の実施に向けて関係機関との協議・調整を進めているところ。

(2) 財政支援措置の活用事業

(課題解決型医療機器等開発事業／医工連携事業化推進事業 (経済産業省委託事業))

①血液一滴で高度な診断を可能とするポイントオブケアシステム (デスクトップ型血液分析装置) の開発 (H25.8 開始)

②老眼鏡のように気軽に使用できる補聴器の開発 (H26.6 開始)

③ロコモ対策のための膝痛改善 (予防) 機器の開発 (H27.9 開始)

※①は本特区が指定を受ける前に先行して採択を受けた事業。②③は総合特区推進調整費を活用した事業。

(3) 金融支援措置の活用事業 (利子補給：5年間・最大0.7%)

①歩行分析計 (靴型荷重測定装置) の研究開発及び性能向上推進事業 (H26.11 開始)

②腹腔鏡下手術処置具の開発・製品化事業 (H26.11 開始)

③地域密着型健康コミュニティ基盤整備事業 (シニアフィットネス) (H26.12 開始)

④認知症高齢者見守りネットワーク構築及び事業化推進事業 (アプリ開発) (H27.9 開始)

⑤炭素温熱歯周病予防・改善歯肉マッサージャー開発事業 (H27.9 開始)

⑥超小型受精卵培養監視装置の開発・製造事業 (H27.12 開始)

※以上のほか非公開の事業1件

4 その他関連する支援策の拡充等

・「滋賀健康創生」特区金融サポート・ネットワークの創設 (H25.11)

・「医療・健康機器」を県下全域で地域産業資源に指定 (H26.6)

・健康支援サービス創出プラットフォーム「しがウェルネスファーム」の運用を開始 (H27.8)

5 今後の取組について

① 医療・健康管理機器開発・事業化推進事業

⇒ 「しが医工連携ものづくりネットワーク (H28.3 現在・180 機関)」を基盤に、ニーズ・シーズのマッチングや機器開発プロジェクトの構築に係る取組を活発化させ、国の財政支援の活用も図りながら研究開発・事業化を進めていく。

② 健康支援サービス創出推進事業

⇒ 平成27年度に経済産業省の委託事業 (健康寿命延伸産業創出推進事業) の採択を受けて新たに構築した健康支援サービス創出のためのプラットフォーム「しがウェルネスファーム」を基盤に、保健・医療・福祉現場の関係者と健康支援サービスの創出を目指す民間事業者との連携強化を図ることにより、新たな健康支援サービスの創出を支援する。

③ 庁内推進体制

⇒ 平成26年度から商工観光労働部に保健師を配属するとともに、健康医療福祉部の職員3名を商工観光労働部との兼務とする体制を確保。今後とも「滋賀健康創生」特区連絡調整会議等の開催を通じて両部が緊密な連携を図りながら進めていく。

【地域活性化総合特区】

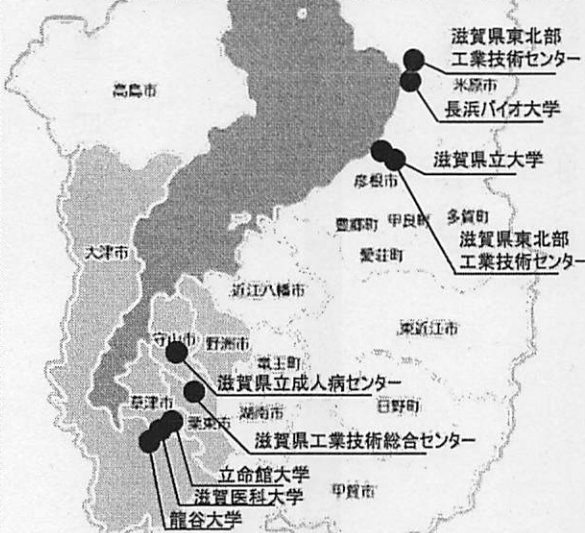
地域の“ものづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区 【滋賀県】

目 標

“治療から予防への転換”に寄与する医療・健康管理機器の開発・事業化と健康支援サービスの提供という新たな地域モデルの構築を通して、地域住民の生活習慣病予防と健康づくりへの取組を促進し、地域経済の持続的発展と、県民がいいきと健康に暮らす社会の実現を目指します。

特区の区域

- ・大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市の全域
- ・長浜バイオ大学、滋賀県立大学、滋賀県東北部工業技術センターの所在地



地域協議会

【民間企業】

しが医工連携ものづくりネットワーク（代表：ニプロ(株)、山科精器(株)）、滋賀経済産業協会、滋賀医療機器工業会

【医療関係】

滋賀県医師会、滋賀県薬剤師会、滋賀県立成人病センター

【大学】

滋賀医科大学、立命館大学、龍谷大学、長浜バイオ大学、滋賀県立大学

【金融機関】

みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、大垣共立銀行、滋賀銀行、京都銀行、関西アーバン銀行、滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、湖東信用金庫、京都信用金庫、京都中央信用金庫、商工組合中央金庫、滋賀県信用組合

【支援機関】

滋賀県産業支援プラザ

【自治体】

大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、滋賀県

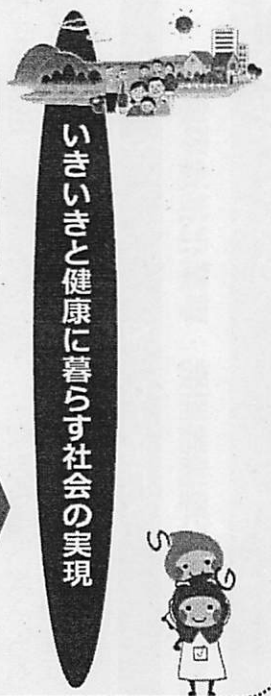
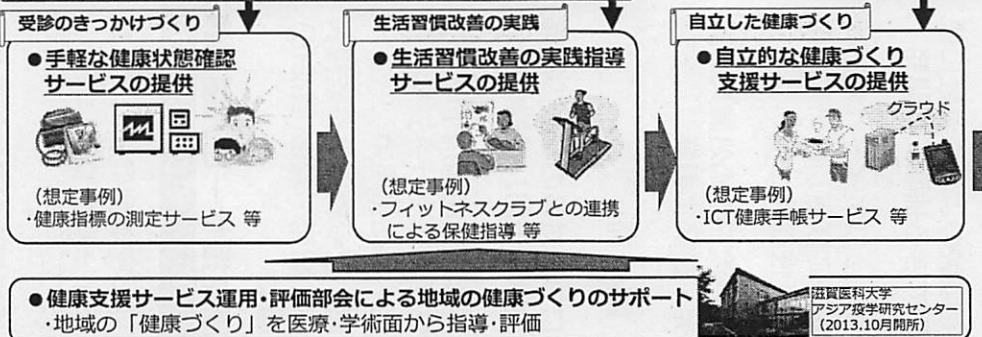
実施事業

- 生活習慣病をはじめとする疾病予防や健康づくりに寄与する以下の取組を推進します。

1. 医療・健康管理機器開発・事業化推進事業



2. 健康支援サービス創出推進事業



■ 医療・健康管理機器開発・事業化推進事業

No	プロジェクト名	実施主体	事業開始	現状
1	血液一滴で高度な診断を可能とするポイントオブケアシステムの開発 	ニプロ(株)、NSマテリアルズ(株)、ニッタモールド(株)、神港精機(株)、旭光電機(株)、滋賀医科大学、立命館大学	H25年8月	開発中
②	老眼鏡のように気軽に使用できる補聴器の開発 	京セラメディカル(株)、日光精器(株)、滋賀県立成人病センター、成安造形大学、滋賀県工業技術総合センター	H26年6月	開発中
③	ステップエイド(靴型荷重測定装置)の研究開発及び性能向上推進事業 	(株)イマック	H26年11月	販売中 開発中
④	腹腔鏡下手術処置具の開発・製品化事業 	山科精器(株)	H26年11月	販売中 開発中
⑤	(非公開)	(非公開)	(非公開)	
⑥	ロコモ対策のための膝痛改善(予防)機器の開発 	パナソニック(株)アプライアンス社、日光精器(株)、(株)プロアシスト、久留米大学	H27年9月	開発中
⑨	炭素温熱歯周病予防・改善歯肉マッサーの開発・製品化事業 	(株)大木工藝	H27年9月	開発中
⑩	超小型受精卵培養監視装置の開発・製造(製品化)事業 	(株)セルミック	H27年12月	開発中

■ 健康支援サービス創出推進事業

No	プロジェクト名	実施主体	事業開始	現状
⑦	地域密着型健康コミュニティ基盤整備事業(シニアフィットネス) 	(株)近畿予防医学研究所	H26年12月	提供中
⑧	認知症高齢者対策のためのアプリシステム開発による見守りネットワーク構築及び事業化推進事業 	(株)ナスカ	H27年9月	開発中

■ その他関連する支援策の拡充等

☆ 金融サポート・ネットワークの創設

[H25年11月]

・ 特区利子補給金制度の取扱金融機関等が連携して、制度の普及・啓発や利用促進に取り組むネットワーク

【特区利子補給金制度取扱指定金融機関】

みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、大垣共立銀行、滋賀銀行、京都銀行、関西アーバン銀行、滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、湖東信用金庫、京都信用金庫、京都中央信用金庫、商工組合中央金庫、滋賀県信用組合

【その他参画機関】

滋賀県信用保証協会、日本政策金融公庫

☆ 「医療・健康機器」を地域産業資源に指定(県下全域) [H26年6月]

→ 指定により「医療・健康機器」に係る事業への支援策が充実

・ しが新事業応援ファンド助成金の助成率が1/2から2/3に拡充
・ 国の各種関連支援策も活用可能に

☆ 「しがウェルネスファーム」の運用を開始(県下全域) [H27年8月]

・ 経産省「健康寿命延伸産業創出推進事業」
・ 保健・医療・福祉現場と民間事業者の連携強化を図り、“治療・介護から予防への転換”に寄与する健康支援サービスの創出を促進



平成27年12月
キックオフセミナー